



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 麻生フオームクリート株式会社  
 コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 植村 亮二  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

上場取引所 東

TEL 044-422-2061

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,773	△5.3	△112	—	△104	—	△141	—
29年3月期	3,984	4.0	129	7.0	143	4.0	148	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△41.51	—	△10.0	△3.1	△3.0
29年3月期	43.53	—	10.3	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 19百万円 29年3月期 28百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,195	1,327	41.5	388.74
29年3月期	3,570	1,500	42.0	439.42

(参考) 自己資本 30年3月期 1,327百万円 29年3月期 1,500百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△270	△57	△29	374
29年3月期	△15	△46	△188	732

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	34	23.0	2.4
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	17	—	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.6	

### 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△0.4	△20	—	△19	—	△12	—	△3.52
通期	4,700	24.6	110	—	119	—	83	—	24.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,420,000 株	29年3月期	3,420,000 株
30年3月期	6,194 株	29年3月期	6,194 株
30年3月期	3,413,806 株	29年3月期	3,413,806 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
受注高、完成工事高及び繰越工事高 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、企業収益は底堅く推移し、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費も緩やかに回復して推移いたしました。

建設業界におきましては、上半期に平成28年度第2次補正予算に係る政府建設投資が出来高として寄与したことから、全体としての建設投資は対前事業年度比で増加しましたが、年間では補正予算の執行による押し上げ効果が一巡し、下期以降に政府消費が公共投資から社会保障給付の拡大にシフトしたことで公共投資に一服感が見られ、民間住宅投資は、販売価格や在庫率の高止まりで減少に転じました。また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、当初予定されていた工期の遅延や受注価格競争が激しく、採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取り組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

しかしながら当事業年度の業績は、地盤改良工事の受注が順調に推移しましたが、気泡コンクリート工事の発注遅れや受注価格競争の激化で工事全体の受注高は3,880百万円（前事業年度比1.6%減）と減少し、売上高も3,773百万円（前事業年度比5.3%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、受注高の落ち込みによる売上高の減少と予想以上の労務費の上昇による利益率の低下、また地盤改良工事において施工不良が発生し、再施工に伴う工事原価が大幅に増加したことなどにより、営業損失112百万円（前事業年度は営業利益129百万円）、経常損失104百万円（前事業年度は経常利益143百万円）となり、また特別損失として地盤改良工事の再施工に伴う工期遅延に対し、施主及び元請会社への損害賠償金を計上したことで、当期純損失141百万円（前事業年度は当期純利益148百万円）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

## (気泡コンクリート工事)

空洞充填工事の受注高が809百万円（前事業年度比28.9%増）と増加しましたが、見込んでいた工事の発注遅れなどから軽量盛土工事の受注高が1,431百万円（前事業年度比15.9%減）に、また管路中詰工事の受注高も297百万円（前事業年度比13.0%減）とそれぞれ減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,538百万円（前事業年度比5.0%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、空洞充填工事の完成工事高が674百万円（前事業年度比8.8%増）と増加しましたが、前事業年度からの繰越工事が少なかったこともあり管路中詰工事の完成工事高が212百万円（前事業年度比69.5%減）に、また軽量盛土工事の完成工事高も1,492百万円（前事業年度比9.3%減）とそれぞれ減少したことから、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,378百万円（前年同期比19.7%減）と減少いたしました。

## (地盤改良工事)

前事業年度に見込んでいた大型工事の発注が当事業年度にずれ込み、かつ当初見込んでいた工事の受注が順調に推移したことから、地盤改良工事の受注高は1,261百万円（前年同期比16.9%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事が多かったこともあり、地盤改良工事の完成工事高は1,260百万円（前年同期比39.4%増）と増加いたしました。

## (売上高実績)

期別 区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
気泡コンクリート工事	2,961	74.3	2,378	63.0	△19.7
地盤改良工事	904	22.7	1,260	33.4	39.4
その他工事	99	2.5	86	2.3	△13.3
商品販売	19	0.5	48	1.3	147.1
合計	3,984	100.0	3,773	100.0	△5.3

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
鹿島建設株式会社	栃木県総合スポーツゾーン新スタジアム新築工事
佐藤工業株式会社	道路橋りょう整備(復交)工事(改良)新地停車場釣師線
株式会社フジタ	水産種苗研復旧2801工事
清水建設株式会社	東京外環自動車道大和田工事
松本土建株式会社	中部横断自動車道前山大沢地区改良3工事

当期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

(注文者)	(金額)	(割合)
日特建設株式会社	558百万円	15.0%

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ375百万円減少し、3,195百万円となりました。その主な要因としましては、機械及び装置が28百万円、繰延税金資産が54百万円増加しましたが、売上高の減少から現金預金が357百万円、未成工事支出金が143百万円減少したことなどにより流動資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ202百万円減少し、1,868百万円となりました。その主な要因としましては、借入金が34百万円増加しましたが、支払手形が205百万円、未払法人税等が36百万円、未成工事受入金が19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ173百万円減少し、1,327百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は270百万円(前事業年度比1,598.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が194百万円減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は57百万円(前事業年度比23.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は29百万円(前事業年度比84.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払いなどによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ357百万円減少し、374百万円(前事業年度比48.8%減)となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、成長ペースはやや減速する見込ではあるものの、海外経済の堅調な成長に支えられた輸出の増加基調が持続し、景気回復が続くものと思われまます。また設備投資も企業の景気拡大期待が根強く、維持更新・省力化を中心とした投資が堅調に推移するものと見込まれております。しかしながら、米国の金利政策や米朝首脳会談の行方等の先行き懸念材料は残されており、依然として不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、都市部を中心とした再開発による建設投資が底堅く推移すると見られ、また政府建設投資も前年度並みと予測されております。

専門工事業者である当社にとりましては、引き続き受注価格競争が予想され、厳しい経営環境が続くと思われまますが、営業展開の強化をはかり、受注量の確保と施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事・管路中詰工事を中心に需要が見込まれ、また地盤改良工事も堅調な受注が見込まれることから、受注高4,900百万円、売上高4,700百万円、営業利益110百万円、経常利益119百万円、当期純利益83百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。  
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	732,186	374,839
受取手形	322,362	245,122
電子記録債権	60,527	144,745
完成工事未収入金	637,794	660,436
売掛金	732	5,177
未成工事支出金	169,475	25,554
原材料及び貯蔵品	45,158	50,266
前払費用	14,148	16,636
繰延税金資産	14,379	37,677
その他	25,922	31,931
流動資産合計	2,022,686	1,592,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	292,790	300,171
減価償却累計額	△237,639	△242,989
建物(純額)	55,150	57,182
構築物	19,338	19,338
減価償却累計額	△17,884	△18,175
構築物(純額)	1,454	1,163
機械及び装置	589,440	647,572
減価償却累計額	△523,490	△553,530
機械及び装置(純額)	65,950	94,041
車両運搬具	8,200	8,200
減価償却累計額	△6,918	△7,431
車両運搬具(純額)	1,281	768
工具、器具及び備品	104,534	100,499
減価償却累計額	△96,301	△92,206
工具、器具及び備品(純額)	8,232	8,292
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産	111,907	129,666
減価償却累計額	△43,470	△63,338
リース資産(純額)	68,436	66,327
建設仮勘定	2,112	—
有形固定資産合計	1,325,458	1,350,615
無形固定資産		
ソフトウェア	2,479	1,814
リース資産	17,760	13,320
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	22,590	17,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,295	29,337
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	4,959
長期前払費用	2,432	2,435
繰延税金資産	53,794	84,548
敷金	13,594	13,878
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△20,374	△20,374
投資その他の資産合計	199,875	234,958
固定資産合計	1,547,923	1,603,058
資産合計	3,570,610	3,195,447
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,158	496,187
工事未払金	336,870	346,577
短期借入金	12,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	189,000
リース債務	27,388	30,491
未払金	70,205	72,977
未払費用	4,215	3,801
未払法人税等	37,085	423
未払消費税等	8,171	14,349
未成工事受入金	25,022	5,926
賞与引当金	27,711	23,733
完成工事補償引当金	2,958	—
工事損失引当金	1,594	—
その他	1,687	4,921
流動負債合計	1,422,069	1,220,389
固定負債		
長期借入金	375,000	365,000
リース債務	65,308	55,967
退職給付引当金	178,490	189,884
役員退職慰労引当金	29,651	37,124
固定負債合計	648,450	647,975
負債合計	2,070,519	1,868,364



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
固定資産圧縮積立金	—	1,015
繰越利益剰余金	103,381	△73,469
利益剰余金合計	1,112,431	936,595
自己株式	△1,529	△1,529
株主資本合計	1,500,501	1,324,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△411	2,416
評価・換算差額等合計	△411	2,416
純資産合計	1,500,090	1,327,082
負債純資産合計	3,570,610	3,195,447

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,965,029	3,725,161
商品売上高	19,467	48,112
売上高合計	3,984,497	3,773,273
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,226,414	3,242,336
商品売上原価	11,241	28,805
売上原価合計	3,237,656	3,271,142
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	738,615	482,824
商品売上総利益	8,226	19,306
売上総利益合計	746,841	502,131
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	31,470	46,291
従業員給料手当	224,863	208,923
賞与引当金繰入額	13,574	11,702
退職金	2,647	312
退職給付費用	10,382	15,411
役員退職慰労引当金繰入額	10,351	7,472
法定福利費	38,222	38,981
福利厚生費	1,800	1,959
修繕維持費	8,460	13,793
事務用品費	5,443	5,447
通信交通費	50,383	52,990
動力用水光熱費	6,092	6,007
調査研究費	45,721	35,733
広告宣伝費	3,443	1,998
交際費	7,751	9,670
寄付金	20	21
地代家賃	35,196	36,494
減価償却費	17,265	15,494
租税公課	22,766	19,316
保険料	2,472	3,379
雑費	78,635	83,311
販売費及び一般管理費合計	616,964	614,712
営業利益又は営業損失(△)	129,876	△112,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	4
受取手数料	281	285
受取配当金	9,310	6,573
受取技術料	11,206	8,569
雑収入	2,772	495
営業外収益合計	23,579	15,927
営業外費用		
支払利息	5,994	5,000
為替差損	514	2,126
雑支出	3,392	1,097
営業外費用合計	9,900	8,224
経常利益又は経常損失(△)	143,554	△104,878
特別利益		
補助金収入	—	2,514
固定資産売却益	399	642
特別利益合計	399	3,156
特別損失		
施工不良関連損失	—	92,505
固定資産除却損	0	574
特別損失合計	0	93,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	143,954	△194,801
法人税、住民税及び事業税	40,910	2,161
法人税等調整額	△45,562	△55,265
法人税等合計	△4,652	△53,104
当期純利益又は当期純損失(△)	148,607	△141,697

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△11,088	997,961	△1,529	1,386,031
当期変動額									
剰余金の配当						△34,138	△34,138		△34,138
当期純利益						148,607	148,607		148,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	114,469	114,469	-	114,469
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	103,381	1,112,431	△1,529	1,500,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,066	△6,066	1,379,965
当期変動額			
剰余金の配当			△34,138
当期純利益			148,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,655	5,655	5,655
当期変動額合計	5,655	5,655	120,124
当期末残高	△411	△411	1,500,090

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	—	103,381	1,112,431	△1,529	1,500,501
当期変動額										
剰余金の配当							△34,138	△34,138		△34,138
固定資産圧縮積立金の積立						1,059	△1,059	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△44	44	—		—
当期純損失(△)							△141,697	△141,697		△141,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,015	△176,850	△175,835	—	△175,835
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	1,015	△73,469	936,595	△1,529	1,324,665

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△411	△411	1,500,090
当期変動額			
剰余金の配当			△34,138
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純損失(△)			△141,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,827	2,827	2,827
当期変動額合計	2,827	2,827	△173,007
当期末残高	2,416	2,416	1,327,082

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	143,954	△194,801
減価償却費	54,600	70,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,100	11,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,730	△3,977
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,148	7,472
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	116	△2,958
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,594	△1,594
受取利息及び受取配当金	△9,318	△6,577
支払利息	5,994	5,000
為替差損益 (△は益)	514	2,126
固定資産売却益	△399	△642
固定資産除却損	—	574
売上債権の増減額 (△は増加)	152,268	△34,066
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△166,395	143,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,091	△5,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,784	△194,104
未払金の増減額 (△は減少)	6,971	△9,256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,611	6,177
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,022	△19,096
その他	7,907	△6,624
小計	17,885	△231,909
利息及び配当金の受取額	689	16,061
利息の支払額	△5,708	△4,737
法人税等の支払額	△28,800	△50,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,933	△270,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,434	△57,925
有形固定資産の売却による収入	400	1,120
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,134	△57,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△245,000	△186,000
リース債務の返済による支出	△14,117	△29,367
配当金の支払額	△29,823	△34,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,940	△29,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,008	△357,346
現金及び現金同等物の期首残高	983,194	732,186
現金及び現金同等物の期末残高	732,186	374,839

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	147,807千円	167,548千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,428千円	19,332千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	439.42円	388.74円
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	43.53円	△41.51円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	148,607	△141,697
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	148,607	△141,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,413	3,413

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 受注高、完成工事高及び繰越工事高

## (1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,671,621	67.7	2,538,621	65.4	△132,999	△5.0
地盤改良工事	1,078,872	27.4	1,261,556	32.5	182,684	16.9
その他工事	193,820	4.9	80,750	2.1	△113,070	△58.3
合計	3,944,313	100.0	3,880,927	100.0	△63,385	△1.6

## (2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,961,753	74.7	2,378,828	63.9	△582,924	△19.7
地盤改良工事	904,071	22.8	1,260,300	33.8	356,229	39.4
その他工事	99,205	2.5	86,032	2.3	△13,173	△13.3
合計	3,965,029	100.0	3,725,161	100.0	△239,868	△6.0

## (3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 平成29年3月31日		当事業年度末 平成30年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	343,289	53.8	503,081	63.3	159,792	46.5
地盤改良工事	200,554	31.4	201,810	25.4	1,256	0.6
その他工事	94,614	14.8	89,332	11.3	△5,282	△5.6
合計	638,458	100.0	794,224	100.0	155,766	24.4